

四 半 期 報 告 書

(第36期第 2 四半期)

ホリイフードサービス株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期財務諸表】	11
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月14日
【四半期会計期間】	第36期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)
【会社名】	ホリイフードサービス株式会社
【英訳名】	Horiifoodservice Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 飯田 益弘
【本店の所在の場所】	茨城県水戸市中央二丁目10番27号
【電話番号】	029－233－5825(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 大貫 春樹
【最寄りの連絡場所】	茨城県水戸市中央二丁目10番27号
【電話番号】	029－233－5825(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 大貫 春樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第 2 四半期累計期間	第36期 第 2 四半期累計期間	第35期
会計期間	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日	自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日
売上高 (千円)	3, 613, 137	3, 232, 822	7, 292, 771
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△72, 506	△82, 995	44, 335
四半期(当期)純損失(△) (千円)	△448, 120	△403, 052	△502, 840
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	87	571	1, 373
資本金 (千円)	292, 375	292, 375	292, 375
発行済株式総数 (株)	5, 670, 000	5, 670, 000	5, 670, 000
純資産額 (千円)	2, 725, 307	2, 246, 140	2, 682, 040
総資産額 (千円)	5, 238, 782	4, 183, 500	4, 717, 239
1株当たり 四半期(当期)純損失金額(△) (円)	△79. 04	△71. 09	△88. 69
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	7. 00
自己資本比率 (%)	52. 0	53. 7	56. 9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	148, 983	26, 790	358, 450
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△116, 753	65, 588	△65, 076
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	129, 448	△107, 389	△333, 256
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	535, 698	319, 127	334, 138

回次	第35期 第 2 四半期会計期間	第36期 第 2 四半期会計期間
会計期間	自 平成28年 7 月 1 日 至 平成28年 9 月30日	自 平成29年 7 月 1 日 至 平成29年 9 月30日
1株当たり 四半期純損失金額(△) (円)	△73. 05	△13. 91

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額につきましては、潜在株式が無く、かつ1株当たり四半期（当期）純損失金額であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 2 四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期累計期間の我が国の経済は、企業収益及び雇用・所得環境が改善傾向にあるなか、設備投資及び個人消費も底堅く推移しており、総じて緩やかな景気回復が継続しているものと思われます。しかしながら、衆議院選挙を控え政局の流動及び、それに伴う政策転換による今後の経済活動に与える影響が懸念される状況にあります。

当社の属する飲食業界につきましては、全般的な業績は好調に推移しているものの、人材不足は固定化する傾向にあり、厳しい経営環境が継続する状況にあります。

そのような状況のなか当社は、前事業年度に引き続き新規出店は停止のうえ、既存店舗の業況改善を優先する方針であります。具体的には、業態構成の見直しと個別店舗の販売促進強化等を進めております。

業態構成の見直しにつきましては、業態の開発にかかる時間及び経費を削減しつつ最大限の効果が期待できるフランチャイジーによる業態変更を進め、並行して業態の整理による効率的な店舗運営を推進する方針であります。

また、既存店舗の販売促進強化として、広告宣伝の強化による新規来店客の増加を図り、販売実績にかかる報奨制度の拡充及び新たな指導管理ツールの導入による店舗運営力の強化を推進しております。

なお、当四半期会計期間末の店舗数は、前事業年度に決定しておりました13店舗を閉鎖したことにより120店舗となり、前年同四半期会計期間末に比べると20店舗減少いたしました。

また、当第2四半期会計期間において、新たに8店舗の閉鎖を決定いたしました。

業績につきましては、既存店舗は減収傾向から脱しつつありますが、閉鎖店舗にかかる減収により、売上高は3,232,822千円と前年同四半期に比べ380,314千円(10.5%)減少しました。

利益面につきましては、売上総利益は前年同四半期に比べ315,276千円減少しましたが、業績不振店の閉鎖等により販売費及び一般管理費が2,327,679千円と前年同四半期に比べ400,810千円(14.7%)減少したことにより営業利益は12,847千円と前年同四半期に比べ85,534千円増加しました。しかしながら、営業外費用に「支払手数料」80,609千円を計上したこと等により、経常損失は82,995千円と前年同四半期に比べ10,488千円増加しました。

また、回収可能性の判定等による「減損損失」275,054千円、新たに確定した閉鎖店舗にかかる「店舗閉鎖損失引当金繰入額」36,405千円等の合計312,856千円を特別損失に計上したことにより、税引前四半期純損失は395,052千円と前年同四半期に比べ42,180千円増加しました。四半期純損失につきましては403,052千円となり、前年同四半期において繰延税金資産の取崩を行いましたので前年同四半期に比べ45,067千円減少しました。

当第2四半期累計期間における経営成績は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間		当第2四半期累計期間		増減対比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
売上高	3,613,137千円		3,232,822千円		△380,314千円	-10.5%
販売費及び一般管理費	2,728,489千円	75.5%	2,327,679千円	72.0%	△400,810千円	-14.7%
営業利益又は営業損失(△)	△72,686千円	△2.0%	12,847千円	0.4%	85,534千円	—
経常損失(△)	△72,506千円	△2.0%	△82,995千円	△2.6%	△10,488千円	—
四半期純損失(△)	△448,120千円	△12.4%	△403,052千円	△12.5%	45,067千円	—

当第2四半期累計期間におけるセグメント別の業績は次のとおりであります。

	売上高		営業利益又は営業損失(△)	
	金額	前年同期増減対比	金額	前年同期増減対比
北関東エリア	1,209,637千円	△206,122千円 (△14.6%)	58,155千円	31,978千円 (122.2%)
首都圏エリア	1,429,155千円	△145,765千円 (△9.3%)	135,299千円	20,716千円 (18.1%)
東北エリア	592,993千円	△26,307千円 (△4.2%)	39,510千円	△19,574千円 (△33.1%)
その他	1,035千円	△2,119千円 (△67.2%)	△220,118千円	52,412千円 (—)

(北関東エリア)

当セグメントは、郊外型の比較的長期に渡り営業を継続している店舗が多数を占めており、酒類消費の減退と他業態による酒類販売強化の影響を最も大きく受けていると思われます。そのような状況にありますが、広告宣伝の強化による販売促進策に一定の効果が見られております。今後は更に対象店舗を増加することにより新規顧客の獲得に努める方針であります。

また、比較的存続期間が長く業績不振が鮮明である店舗につきましては、閉鎖若しくは業態変更による業況改善を進め、既存店舗全体の底上げを図る方針であります。

なお、業態構成の見直しの一環として、次のフランチャイズを利用した業態への変更を決定いたしました。

○「いきなり!ステーキ」業態1店舗(茨城県水戸市「忍家」業態からの変更)

○「赤から」業態1店舗(栃木県大田原市「みんなの和食村」業態からの変更)

店舗数につきましては、当第2四半期累計期間において7店舗を閉鎖したことにより、当第2四半期会計期間末においては48店舗となり、前年同四半期末に比べ10店舗減少いたしました。

なお、当第2四半期会計期間において、新たに3店舗の閉鎖を決定いたしました。

(首都圏エリア)

当セグメントは、駅前型の店舗が多数を占めており、多数の競合店舗が乱立する状況にあり、既存店舗は依然として減収傾向にありますが、一部地域においては底打ちの兆しが見えております。

また、広告宣伝の強化による大きな販売促進効果が期待できる地域であり、実施しました店舗は予想どおりの効果を上げております。今後更に対象店舗を増加することにより既存店舗の販売促進に努める方針であります。

店舗数につきましては、当第2四半期累計期間において6店舗を閉鎖したことにより、当第2四半期会計期間末においては50店舗となり、前年同四半期末に比べ10店舗減少いたしました。

なお、当第2四半期会計期間において、新たに3店舗の閉鎖を決定いたしました。

(東北エリア)

当セグメントは、北関東エリアと同様に郊外型の店舗が多数を占めており、社会的な状況は同様であろうと推定しておりますが、当該地域においては全般的に減収傾向から脱しつつあります。他のエリアと同様に販売促進強化により、増収へと転ずる施策を進めてまいります。

店舗数につきましては、当第2四半期会計期間末において22店舗と前事業年度末及び前年同四半期末と変動ありません。

なお、当第2四半期会計期間において、新たに2店舗の閉鎖を決定いたしました。

(2) 財政状態の分析

① 資産及び負債の状況

(資産の部)

流動資産は、2,011,411千円となり前事業年度末に比べ141,482千円(6.6%)減少しました。

これは主に、決算月次の売上高の減少による「現金及び預金」の減少64,510千円及び「売掛金」の減少11,812千円、店舗減少等による「原材料」の減少10,639千円、主に法人税等の還付による「未収還付法人税等」の減少37,847千円を含む「その他」の減少47,883千円等によるものであります。

固定資産は、2,172,089千円となり前事業年度末に比べ392,256千円(15.3%)減少しました。

これは主に、減損損失の計上及び減価償却の進捗による「有形固定資産」の減少368,492千円、返戻及び店舗閉鎖に伴う放棄による「長期貸付金」の減少10,425千円、店舗閉鎖による「敷金及び保証金」の減少24,804千円等に対

し、主に期末評価額の増加による「投資有価証券」の増加7,856千円を含む「その他」の増加9,930千円等によるものであります。

(負債の部)

流動負債は、1,218,639千円となり前事業年度末に比べ120,085千円(9.0%)減少しました。

これは主に、決算月次の仕入高の減少による「買掛金」の減少46,630千円、満期償還による「1年内償還予定の社債」の減少100,000千円、返済の進捗による「1年内返済予定の長期借入金」の減少29,480千円等に対し、賞与算定期間の差異による「賞与引当金」の増加16,390千円、店舗閉鎖に伴う振替による「資産除去債務」の増加18,025千円、主に「未払消費税」の増加11,165千円を含む「その他」の増加32,976千円等によるものであります。

固定負債は、718,720千円となり前事業年度末に比べ22,246千円(3.2%)増加しました。

これは主に、年間資金計画による借入実施による「長期借入金」の増加97,147千円に対し、店舗閉鎖による「資産除去債務」の減少62,505千円、主に返済の進捗による「リース債務」の減少17,145千円を含む「その他」の減少12,394千円等によるものであります。

(純資産の部)

純資産合計は、2,246,140千円となり前事業年度末に比べ435,900千円(16.3%)減少しました。

これは「四半期純損失」403,052千円、「剰余金の配当」39,686千円に対し、「その他有価証券評価差額金」の増加6,839千円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、319,127千円となり、前事業年度に比べ15,010千円(4.5%)減少いたしました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは26,790千円となり前年同四半期に比べ122,192千円(82.0%)減少しました。

これは、次の資金増減要因によるものであります。なお、()内は前年同四半期との資金の増減比較であります。

○主な現金増加要因

- ・非現金費用として計上した「減価償却費」が124,021千円(85,860千円減少)
- ・非現金費用として計上した「減損損失」が275,054千円(49,566千円増加)
- ・「賞与引当金の増減額」が16,390千円(845千円減少)
- ・前事業年度末残高の回収により「売上債権の増減額」が11,812千円(7,623千円減少)
- ・店舗閉鎖による「たな卸資産の増減額」が10,639千円(5,218千円増加)
- ・「その他の負債の増減額」が55,473千円(48,203千円増加)
- ・「法人税等の還付額」が34,490千円(7,291千円増加)

○主な現金減少要因

- ・「税引前四半期純損失」が△395,052千円(42,180千円減少)
- ・前事業年度末残高の決済による「仕入債務の増減額」が△46,630千円(13,237千円減少)
- ・「未払金の増減額」が△16,324千円(3,647千円減少)
- ・「法人税等の支払額」が△8,769千円(3,138千円増加)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは65,588千円となり前年同四半期に比べ182,341千円増加しました。

主要な資金の増減は次のとおりであります。なお、()内は前年同四半期との資金の増減比較であります。

○主な現金増加要因

- ・「定期預金の払戻による収入」130,000千円(130,000千円増加)
- ・「建設協力金の回収による収入」8,582千円(626千円減少)
- ・店舗閉鎖に伴う「敷金及び保証金の回収による収入」が42,289千円(7,174千円増加)

○主な現金減少要因

- ・「定期預金の預入による支出」△84,020千円(20,000千円減少)
- ・「有形固定資産の取得による支出」△13,885千円(78,129千円増加)
- ・フランチャイズ加盟等に伴う「敷金及び保証金の差入による支出」が△8,600千円(8,418千円減少)
- ・店舗閉鎖に伴う「資産除去債務の履行による支出」が△9,576千円(4,706千円減少)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは△107,389千円となり前年同四半期に比べ236,838千円(183.0%)減少しました。主要な資金の増減は次のとおりであります。なお、()内は前年同四半期との資金の増減比較であります。

○主な現金増加要因

- ・「短期借入れによる収入」50,000千円(150,000千円減少)

- ・「長期借入れによる収入」 300,000千円(一)

○主な現金減少要因

- ・「短期借入金の返済による支出」 △50,000千円(一)
- ・「社債の償還による支出」 △100,000千円(100,000千円減少)
- ・「長期借入金の返済による支出」 △232,333千円(13,804千円増加)
- ・「ファイナンス・リース債務の返済による支出」 △35,489千円(578千円減少)
- ・「配当金の支払額」 39,567千円(63千円減少)

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項ありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,280,000
計	20,280,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,670,000	5,670,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります
計	5,670,000	5,670,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	—	5,670,000	—	292,375	—	282,375

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社T B I ホールディングス	東京都新宿区新宿二丁目16番6号	2,976,800	52.50
堀井 克美	茨城県水戸市	281,200	4.96
水戸信用金庫	茨城県水戸市城南二丁目2番21号	253,500	4.47
ホリイフード従業員持株会	茨城県水戸市中央二丁目10番27号	210,800	3.72
飯田 益弘	茨城県ひたちなか市	111,100	1.96
林 喜代志	茨城県水戸市	80,000	1.41
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町二丁目5番5号	80,000	1.41
サントリー酒類株式会社	東京都港区台場二丁目3番3号	80,000	1.41
株式会社筑波銀行	茨城県土浦市中央二丁目11番7号	60,000	1.06
横須賀 修	茨城県水戸市	57,300	1.01
計	—	4,190,700	73.91

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 400	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,668,700	56,687	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	普通株式 900	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,670,000	—	—
総株主の議決権	—	56,687	—

(注)「完全議決権株式数(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株200株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ホリイフードサービス 株式会社	茨城県水戸市中央 二丁目10番27号	400	—	400	0.01
計	—	400	—	400	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3 月31 日)	当第 2 四半期会計期間 (平成29年 9 月30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,833,651	1,769,141
売掛金	70,491	58,678
原材料	51,143	40,503
前払費用	103,800	97,163
繰延税金資産	34,003	34,003
その他	59,803	11,920
流動資産合計	2,152,894	2,011,411
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,238,147	889,753
その他（純額）	80,766	60,668
有形固定資産合計	1,318,914	950,421
無形固定資産	2,732	2,200
投資その他の資産		
長期貸付金	153,344	142,919
繰延税金資産	259,855	258,402
敷金及び保証金	698,970	674,166
長期預金	6,970	10,490
その他	123,557	133,487
投資その他の資産合計	1,242,699	1,219,466
固定資産合計	2,564,345	2,172,089
資産合計	4,717,239	4,183,500

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3 月31 日)	当第 2 四半期会計期間 (平成29年 9 月30 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	182,299	135,669
短期借入金	200,000	200,000
1年内償還予定の社債	100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	315,606	286,126
未払金	240,167	239,102
未払法人税等	28,803	23,747
賞与引当金	17,173	33,564
店舗閉鎖損失引当金	53,203	48,497
株主優待引当金	13,646	13,104
資産除去債務	35,984	54,010
その他	151,841	184,817
流動負債合計	1,338,725	1,218,639
固定負債		
長期借入金	125,309	222,456
資産除去債務	527,842	465,337
その他	43,322	30,927
固定負債合計	696,473	718,720
負債合計	2,035,199	1,937,360
純資産の部		
株主資本		
資本金	292,375	292,375
資本剰余金	282,375	282,375
利益剰余金	2,104,674	1,661,934
自己株式	△192	△192
株主資本合計	2,679,232	2,236,492
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,807	9,647
評価・換算差額等合計	2,807	9,647
純資産合計	2,682,040	2,246,140
負債純資産合計	4,717,239	4,183,500

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	3,613,137	3,232,822
売上原価	957,334	892,295
売上総利益	2,655,803	2,340,527
販売費及び一般管理費	※1 2,728,489	※1 2,327,679
営業利益又は営業損失(△)	△72,686	12,847
営業外収益		
受取利息	1,397	1,142
受取配当金	1,729	2,145
その他	3,434	3,066
営業外収益合計	6,561	6,354
営業外費用		
支払利息	5,748	4,108
支払手数料	—	80,609
その他	633	17,479
営業外費用合計	6,382	102,196
経常損失(△)	△72,506	△82,995
特別利益		
固定資産売却益	10	798
特別利益合計	10	798
特別損失		
固定資産除却損	11,755	1,023
減損損失	※2 225,487	※2 275,054
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	36,405
その他	43,132	372
特別損失合計	280,375	312,856
税引前四半期純損失(△)	△352,872	△395,052
法人税等	95,247	8,000
四半期純損失(△)	△448,120	△403,052

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失 (△)	△352,872	△395,052
減価償却費	209,882	124,021
減損損失	225,487	275,054
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17,236	16,390
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△503	△541
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	35,098	△4,705
固定資産売却損益 (△は益)	△10	△798
固定資産除却損	11,755	1,023
受取利息及び受取配当金	△3,127	△3,287
支払利息	5,748	4,108
売上債権の増減額 (△は増加)	19,436	11,812
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,420	10,639
その他の資産の増減額 (△は増加)	1,104	5,430
仕入債務の増減額 (△は減少)	△33,392	△46,630
未払金の増減額 (△は減少)	△12,677	△16,324
その他の負債の増減額 (△は減少)	7,269	55,473
その他	1,751	△34,059
小計	137,607	2,553
利息及び配当金の受取額	2,703	2,709
利息の支払額	△6,618	△4,193
法人税等の還付額	27,199	34,490
法人税等の支払額	△11,908	△8,769
営業活動によるキャッシュ・フロー	148,983	26,790
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△64,020	△84,020
定期預金の払戻による収入	-	130,000
有形固定資産の取得による支出	△92,015	△13,885
有形固定資産の売却による収入	10	798
建設協力金の回収による収入	9,208	8,582
敷金及び保証金の差入による支出	△181	△8,600
敷金及び保証金の回収による収入	35,114	42,289
資産除去債務の履行による支出	△4,869	△9,576
投資活動によるキャッシュ・フロー	△116,753	65,588
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	50,000
短期借入金の返済による支出	△50,000	△50,000
長期借入れによる収入	300,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△246,137	△232,333
社債の償還による支出	-	△100,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△34,910	△35,489
配当金の支払額	△39,503	△39,567
財務活動によるキャッシュ・フロー	129,448	△107,389
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	161,678	△15,010
現金及び現金同等物の期首残高	374,020	334,138
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 535,698	※ 319,127

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益または税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
役員報酬	70,260千円	53,820千円
給料手当	1,089,771千円	994,547千円
賞与引当金繰入額	37,018千円	33,564千円
地代家賃	575,536千円	512,664千円

※2 減損損失

前第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

当第2四半期累計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

エリア	用途	種類	減損損失 (千円)
北関東	店舗	建物	26,936
		構築物	2,003
		工具、器具及び備品	3,159
		リース資産	95
		その他	314
首都圏	店舗	建物	144,361
		構築物	240
		工具、器具及び備品	1,411
		リース資産	8,482
		その他	663
東 北	店舗	建物	33,311
		構築物	754
		工具、器具及び備品	796
		リース資産	1,806
		その他	1,149
合計			225,487

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行い減損会計を適用しております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額した当該減少額(202,341千円)、及び当第2四半期累計期間において新たに閉鎖が確定した店舗について帳簿価額の全額(23,146千円)を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは零として評価し、それ以外については将来キャッシュ・フローを1.58%で割引いて算定しております。

当第2四半期累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

当第2四半期累計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

エリア	用途	種類	減損損失 (千円)
北関東	店舗	建物	159,748
		構築物	3,365
		工具、器具及び備品	2,555
		リース資産	10,167
		その他	1,185
首都圏	店舗	建物	49,917
		工具、器具及び備品	606
		リース資産	671
		その他	10
東 北	店舗	建物	41,240
		構築物	430
		工具、器具及び備品	913
		リース資産	3,349
		その他	891
合計			275,054

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行い減損会計を適用しております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額した当該減少額(216,111千円)、及び当第2四半期累計期間において新たに閉鎖または業態変更が確定した店舗について帳簿価額の全額(58,942千円)を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは零として評価し、それ以外については将来キャッシュ・フローを2.60%で割引いて算定しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金	2,091,403 千円	1,769,141 千円
有価証券(MMF)	807 千円	—
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,556,511 千円	△1,450,013 千円
現金及び現金同等物	535,698 千円	319,127 千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	39,687	7.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	39,686	7.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
関連会社に対する投資の金額	6,000 千円	6,000 千円
持分法を適用した場合の投資の金額	16,839 千円	16,811 千円
	前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額	87 千円	571 千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	北関東エリア	首都圏エリア	東北エリア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,415,759	1,574,921	619,301	3,609,981	3,155	3,613,137
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,415,759	1,574,921	619,301	3,609,981	3,155	3,613,137
セグメント利益又は損失(△)	26,176	114,583	59,085	199,844	△272,531	△72,686

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、本部における物販収入及び報告セグメントに配分されない全社費用を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「北関東エリア」セグメントにおいて、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額した減少額27,076千円、新たに閉鎖を決定した1店舗の帳簿価額の全額5,433千円の合計額32,509千円を減損損失として特別損失に計上しております。

「首都圏エリア」セグメントにおいて、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額した減少額137,446千円、新たに閉鎖を決定した1店舗の帳簿価額の全額17,712千円の合計額155,159千円を減損損失として特別損失に計上しております。

「東北エリア」セグメントにおいて、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額した減少額37,818千円を減損損失として特別損失に計上しております。

II 当第2四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	北関東エリア	首都圏エリア	東北エリア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,209,637	1,429,155	592,993	3,231,786	1,035	3,232,822
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,209,637	1,429,155	592,993	3,231,786	1,035	3,232,822
セグメント利益又は損失(△)	58,155	135,299	39,510	232,965	△220,118	12,847

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、本部における物販収入及び報告セグメントに配分されない全社費用を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「北関東エリア」セグメントにおいて、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについて

帳簿価額を回収可能価額まで減額した減少額118,132千円、新たに閉鎖及び業態変更を決定した5店舗の帳簿価額の全額58,890千円の合計額177,022千円を減損損失として特別損失に計上しております。

「首都圏エリア」セグメントにおいて、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額した減少額51,206千円を減損損失として特別損失に計上しております。

「東北エリア」セグメントにおいて、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額した減少額46,773千円、新たに閉鎖を決定した1店舗の帳簿価額の全額52千円の合計額46,826千円を減損損失として特別損失に計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△79円 04銭	△71円 09銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(△) (千円)	△448,120	△403,052
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(△) (千円)	△448,120	△403,052
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,669,623	5,669,561

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が無く、かつ1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月13日

ホリイフードサービス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞 生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 英 俊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているホリイフードサービス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第36期事業年度の第2四半期会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ホリイフードサービス株式会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

